

新たな「山形県行財政改革推進プラン（素案）」に係るパブリック・コメントの結果

- 1 募集期間 平成29年2月15日（水） ～ 平成29年3月15日（水）
 2 意見の件数 5件（意見者の数 2人）
 3 意見の概要

項目	NO	意見の内容	県の考え方
市町村との連携・協働	1	市町村の財政は厳しい状況にあるため、県と市町村の連携をしっかりと進めてほしい。	人口減少問題が最重要課題となる中、将来にわたって必要な行政サービス安定的に提供していくためには、県と市町村との連携・協働を更に進めることが重要であると考えております。 このため、「やまがた創生総合戦略」に位置付けられた事業を中心に、県と市町村との連携を一層推進し、地域課題解決に向けて、総合支庁(連携支援室)を起点とした連携・支援の充実を図るほか、共通する喫緊の行政課題に的確に対応するための検討や協議を進める新たな仕組みづくりを推進してまいります。(P7)
県民・NPO等との連携・協働	2	プランの中に、県民やNPO等との連携・協働が明確に位置付けられているが、今後積極的に取り組むべき方向性であると思う。	本県を取り巻く社会情勢の変化や多様化する県民ニーズに的確に対応していくためには、多様な主体との連携・協働が重要であると考えております。「やまがた社会貢献基金」の活用をはじめ、NPO等の活動基盤の充実・強化を図りながら、県政や地域の課題の解決に向けて、県民・NPO等との連携・協働を一層推進してまいります。(P11)
情報発信力の強化	3	山形県の魅力を県内外に伝えてもらいたい。	やまがた創生を力強く推進していくため、「県民向け」に県政情報を、積極的かつ分かりやすく発信するとともに、山形の魅力をより広く知っていただくため、「国内外・県内外向け」に、情報の受け手の視点に立った“伝わる”情報発信を推進してまいります。(P17)
県民のための県庁づくり	4	県職員も、山形県に住む一生活者であり、地域の中で、地域の一員として活動する主体である。県民と共に考え、共に行動しようとする意識を持ち、様々な情報をキャッチし、分析し、行動しようとする県職員が数多く出ることを期待する。	「県民視点」、「対話重視」、「現場主義」の3つの基本姿勢の下、今後の山形県の発展に向けて、責任感と行動力を持ち、県民とともに、“活力ある山形県”を創っていく職員の育成を推進してまいります。(P33)
歳出の見直し	5	職員数が減少する中でも、県民ニーズは多様化し、県が取り組むべき業務は増えていると思う。これからも、より少ないマンパワー、限られた予算で対応しなくてはならない。これまで取り組んできた業務も、「やり方を変える」とか、場合によっては「止める」ということも選択すべき。10年後、20年後も、県民が元気に活躍できるように、対応していただきたい。	持続可能な財政基盤の確立のため、職員一人ひとりのコスト意識を徹底し、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減等、歳出の見直しを徹底することが重要であると考えており、スクラップ・アンド・ビルドの徹底とともに、組織・人員体制と並行した業務量の縮減を推進してまいります。(P40)

新たな「山形県行財政改革推進プラン（素案）」に係る市町村照会の結果

- 1 募集期間 平成29年2月15日（水） ～ 平成29年3月15日（水）
 2 意見の件数 1件
 3 意見の概要

項目	NO	意見の内容	県の考え方
市町村との連携・協働	1	<p>事務・権限移譲の推進に当たっては、市町村が自主性・自立性を十分発揮できるように、新たに担う役割に見合う財源を一体的に措置されることが重要であり、その取扱いについては、市町村と十分に協議を行っていただきたい。</p>	<p>市町村が、それぞれの地域の実情や特性を踏まえた行政サービスを展開することにより、活力に満ちた地域社会の構築に主体的に取り組めるよう、県と市町村が、ともに知恵を出し合いながら、事務・権限の移譲を図ることが重要であると考えております。</p> <p>このため、「山形県事務・権限移譲推進プログラム」に基づき、新たに移譲希望のあった事務・権限について、支援メニューによる財政措置を行う際に、市町村と県による研究会や支援チームにおいて、具体的な検討・協議を実施し、円滑な移譲を推進してまいります。(P9)</p>